

授業公開週間（10月27日～11月2日）に向けた校長メッセージ

恒例の授業公開週間（とりわけ学校公開日の10月28日）
に向けて授業研究を！

2010,9,13

授業研究の重要性 ～ 再評価されるべき日本の公教育 ～

岐阜北高等学校長 佐々木信雄

1 米国と日本の公教育

米国の公教育に携わる教員の地位は日本と比べると決して高くない。給与についても1983年の「危機に立つ国家」以降米国教員の給与は徐々に改善されてきているものの、日本に比べると低い状況が続いている。2001-2002年平均は全米平均で44千ドル、一方ビジネスマンの平均給与は53千ドルで、教員給与は同程度の学歴をもつビジネスマンの8割程度となっているとのことである（教員給与アメリカ教員連盟及び米国労働省調べによる）。米国では給与が低いこともあり教師を辞める率が高く、年平均で8%の教師が辞めていく。また、米国の教員採用は公立校を含め全て学校単位でそれぞれの学校の校長の判断で行われるため、他校への転出を目的とした辞職率は年15%にも達するという。また、特に教育環境が厳しい都市部貧困地区の学校では数年で教員全てが入れ替わることがあるという。一方、我が国では公立の小・中・高等学校、特別支援学校の教員採用と配置についての権限は都道府県教育委員会が有しており、定期的な人事異動も教育委員会が行っている。我が国ではそれが当然であると受け取られている。しかし、米国では教員の採用は各学校単位で行われ、採用時に校長との間で交わされる契約により受け持つ授業時間数や受講する研修の時間数が明確に規定される。そのため契約以外の研修を受けさせた場合は、時間外手当のような謝金が措置される場合が多い。授業日に校外の研修を受けようとする、日本のように他の教師が補充に入ることが期待できず、代替教員を雇用しなければならないことになる。学校にいる教員が一か所に集まって研修するという発想は米国にはない。

さらに言えば我が国では、生徒指導、教育相談、進路指導、部活動等は当然のこととして「教員の仕事」とされているが、米国の公立学校の教員では一切そのような仕事をすることはない。それは、契約書に書かれていないからである。契約書にあること以外のことはしない。生徒の心の悩みの相談は学校が雇う専門のカウンセラーが担当、進路指導の相談は専門のキャリアカウンセラーに相談、部活動は校外のスポーツクラブに任せるといったシステムとなっているのである。また、ほとんどの公立高校では普段の授業

時に警備員による校内巡視をしているのが実情である。もし生徒指導上の問題等が起きれば、まず警備担当者やカウンセラーが対応した後、校長による指導という流れとなっていることが多い。かつて我が国の高校で遅刻指導の一環として校門を閉めたとき女子生徒が門扉にあたり死亡するという不幸な事故があったが、米国では遅刻すると学校の敷地内に簡単には入れないシステムとなっている。米国では基本的に「契約」を基底とするシステムとなっており、入学時にその学校の指導の在り方を「契約」として教え、それを重視している。そこには甘えは許されない厳しさがある。しかし、我々からすると在籍している生徒を、いろいろな観点から情報交換し指導方法を考えていくという視点に欠けるといわざるを得ない。

もう一つ注目したいことがある。それは米国には日本の職員室に相当する大部屋がないことである。米国の各教師は、担任する教室に自分の机を持ち、そこを基本的な居場所としており、生徒が先生のいる教室に移動していく。日本のように職員室があり、生徒のクラスに教科担任が行って授業をするというシステムになっていない。極端に言えば、米国の教師は、朝、自分の教室に出勤し、そこで他の教師と会話をすることもなく一日をすごして帰宅するという毎日を送っているといえる。このような風土が、米国の学校で職員全体が協力して一つのことに取り組むという雰囲気醸し出しにくい原因となっているのではないかと考えざるを得ない。

2 中国や韓国の教育は、今…

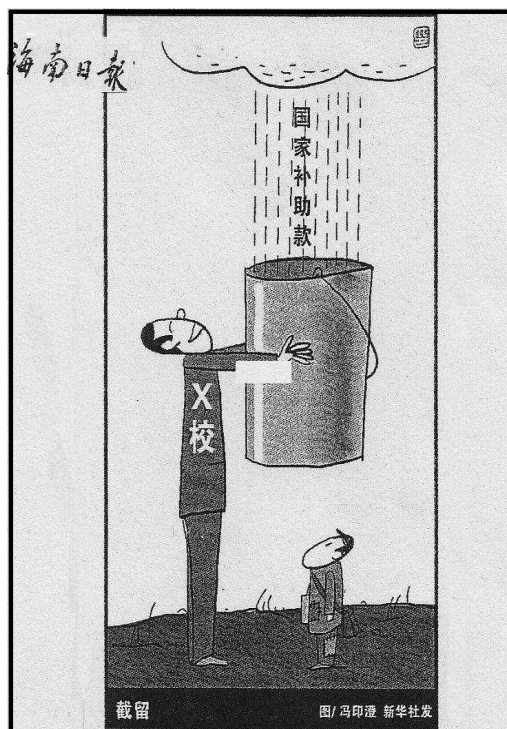
これまでに触れたのは米国の教育事情の一端であるが、韓国や中国における公教育に携わる教師についても状況は似ている。ここ十数年の間に両国とも教育改革に力を入れてきた。私が体験した両国の教育の一部を紹介したい。

韓国では科学技術高校や外国語高校、芸術高校、体育高校など高度なスペシャリストの育成を目指した高校づくりを進めてきた。韓国では日本以上にはるかに厳しい受験競争の社会となっており、新設された科学技術高校や芸術高校等の教員の給与は他の学校の教員より高く設定され、優秀な教員が集まっているとのことである。科学技術高校の一つである仁川科学技術高校では、1年生で高校の数学と理科の全ての科目を履修し終え、2年生では大学レベルの学習をし、3年では米国の有名大学等に進学するという超エリート育成システムをとっている。ただ、韓国ではノーベル賞を狙う人材の育成ではなく、むしろ日本の大学で得られた知見や技術をいかに素早く製品化するか、そして韓国の通貨であるウォンを生かして、いかに韓国製品を安く大量に販売できるかを念頭に置いた教育政策をとっているように思える。

また、中国でも同様に、有為の人材と多額の教育費を一部の学校に集中的に投入し、早期教育によって世界に通じる人材の育成に努めている。すでにその成果は出ていることを我々は意識しなければならない。例えば、「内外教育 (H22,8,10 号)」によれば、今

年8月3日に発表された2010年の国際科学オリンピックの国・地域別順位は、我が国は化学4位、数学7位、生物学10位、物理は23位。しかし中国は数学、物理、化学で全て1位で圧勝。韓国も化学3位、数学4位、生物学4位であったとのこと。ただ、国際科学オリンピックにあたって日本の高校生の化学の指導をされた大学教授の中に次のような意見があったことを紹介する必要がある。それは「日本は、本当に化学が好きで研究者を目指す生徒が多いことがうれしい。国際的な強化策を取るアジアの強豪国は必ずしも優秀な科学者の育成につながっておらず、目の前にニンジンをぶら下げるような方法がよいのかどうか」。

世界の経済競争に勝利するため、韓国も中国も自国通貨を安く誘導し、世界のどこよりも安く便利な製品づくりに特化している。しかし韓国では若者の自殺率が急増していること、また、中国は絶望的な格差社会の到来に加え、内陸に住んでいる少数民族の教育にも苦慮しており若い教員を3年間強制的に中国奥地へ配置するなどの教育政策をとってはいるが、抜け道もあり成果は出ていないことなど、両国とも教育課題は多く、むしろ日本よりも深刻な状況が背景にあるように思われる。なお、右のカットは中国海南島の華僑中学校を訪問した際、上海に戻る飛行機内の新聞に掲載されていたものである偶然見つけたものであるが、中国国内の格差の酷さを批判しているものである。



3 我が国の教育における授業研究の意義

一方、我が国の状況はどうか。どの学校でも校内研修に積極的に参加したいという教員ばかりではないが、校内では様々な研修が行われており、教育委員会が主催する研修についても受講する教員は多い。やはり「良い授業がしたい」「子供たちの分かったという笑顔が見たい」という教師の思いがあるのであろう。研修に伴う費用を負担に思う教師も少なく、逆に、自費で高額な民間研修を受講する教師も多くいる。これが日本の教育を支えている力の一つであるといえよう。我が国では同僚間で授業を計画したり、互いに授業を見て評価しあう「授業研究」という文化がある。このような授業研究の文化が育まれてきた背景には、我が国の教育現場に「職員室」という場が存在していることに改めて注目すべきであると考えられる。我が国においては一人の教師の授業を他の教師に見てもらい、授業後に検討会を開くことが校内研修の主たる手法として（形式的であ

ったとしても) 定着している。授業を公開する際には、校内で検討してきた指導方針の検証という文脈であったり、教師の力量形成のためであったりするものの、参観するのも批評するのも同僚教師であることが多い。このような授業研究の文化は我が国独特のものであるとあってよい。

私は現在、日本の教育現場の状況が極めて厳しい状況に直面しているという認識を持っている。教育制度をどう改革改善していくか、教育行政と教育の現場との乖離をどう埋めていくか、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の問題、学力低下、規範意識の低下など、毎日のようにマスコミが教育の問題を取り上げている。このような状況で、もし教育を良くする方途があるとすれば、明治以降我が国の教師が伝統的に実施してきた授業研究がその一つではないかと考える。改めて言うまでもなく授業こそ教育の原点である。授業研究を通して教師が力量を高め、自信を持って児童生徒を指導していく姿を見せることこそが、教育への信頼を高めることになろう。2002年の中教審答申「今後の教員免許制度の在り方について」の中に、「各学校においては教授技術、教材研究、各学校や地域の具体的な教育課題について、教員が相互に評価しあうことが必要」とし、教員においては「研究授業を実施したり、学会や研究会において研究論文を発表するなどの自主的・主体的な取り組みが求められる」と提言されているところであり、それぞれの学校で授業研究の充実を図ることが求められていることは論をまたない。

4 本校で期待される授業研究：コラボレーションによる授業改善

高等学校では小学校や中学校のように授業研究が活発に行われていることは少ないが、授業の在り方を検討し常に改善していくという方向性は常に大切である。本校では昨年来、「岐阜北高等学校における授業改善戦略」（岐阜北高等学校のHPに掲載）として具体的に三つの改善方策を提案してきた。その三つとは、①授業の冒頭で授業の狙いや付けたい力を板書する、②教員のコラボレーションによる授業改善、③総合的な学習の時間を充実する、であった。校長としては、特に②の教員のコラボレーションによる授業改善について、先生方に工夫するよう求めてきた経緯がある。同じ教科の教員が相互に授業を見て評価するだけでなく、他教科の教員と協同して授業を開発し、その実践から生み出される相互作用の成果を期待してのことであった。既に述べたように、他の教員の授業を見る機会も少なく、まさに教員一人一人の自助努力に依存するしかない米国の状況に比してみれば、我が国でこれまで脈々と行われてきた授業研究を改めて評価しなおし、一層の授業改善に努めるべきであると考えている。